

新型コロナウイルスの影響を

足場を固める契機に

蕎麦 Dining 一福
代表 山内 魁 氏(右)
店長 山内 徹 氏(左)



福井市に店舗を構える蕎麦 Dining 一福は、蕎麦をメインとした飲食店である。国内産の昆布と塩をブレンドして作る特製の出汁を使用した「塩だしおろし蕎麦」が看板メニューで、県内はもちろん、遠くは関東・中京・近畿からも顧客が来店する人気店だ。

しかし、国内で新型コロナウイルス感染症の話が広がりはじめた1月上旬から徐々に客足が落ち始め、団体客の予約キャンセルも相次いだ結果、3、4月は前年比9割減とこれまで経験したことのない状況に陥った。

代表の山内氏は、夜の外出自粛の影響で店内飲食がさらに落ち込むことを予測。これまで取り組んでいなかったお弁当のテイクアウトに活路を見出すべく、福井県の「小規模事業者テイクアウト・デリバリー参入促進事業助成金」を活用し、テイクアウト専用のチラシ作成・配布に取り組んだ。これが功を奏し、チラシを見た顧客から徐々に注文が入り始め、今では多い時で一日50個を超える注文が入



小規模事業者持続化補助金の活用で店内を改装、広いスペースを確保した



テイクアウトで人気を博している「蕎麦屋の鴨口rost弁当」
高級感を出すため、パッケージも一新した

るまでとなった。

新たな事業の柱であるテイクアウト事業をさらに軌道に乗せるべく、今回、福井県の「小売・サービス事業強化緊急支援補助金」にも申請書を提出。無事採択されれば、近隣エリアの会社に対しチラシ折込を行う予定となっている。

昨年は、店内改装に国の「小規模事業者持続化補助金」を活用し、現在は雇用調整助成金の特例期間中(9月末まで)の申請準備を進めている。山内氏は、「新型コロナウイルスの影響は大きかったが、その分、今まで忙しくて出来なかったメニューの見直しや店内環境の整備、原価率管理などに取り組み、経営の足場固めが出来た」とこの数か月を振り返る。

3、4月は昼の営業のみだった同店も、自粛期間が明け現在は通常営業に戻っている。昼の売上は従来の8割程度まで回復してきており、「夜の営業が元に戻るまでに、更なる経営体質の強化に取り組みたい」と意気込みを語った。

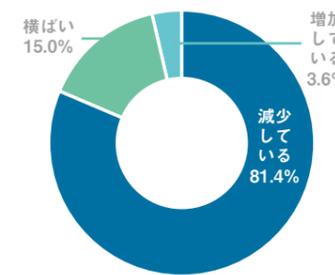
特集 次のステップへ向けて

～新型コロナウイルス関連支援施策の活用～

県内においては、新型コロナウイルス感染症により停滞していた経済活動が徐々に再開され、元の姿を取り戻そうとしている。こうした中、国や県、市といった自治体では、中小企業の事業再開・継続をバックアップすべく数多くの支援施策を打ち出している。コロナ禍を克服し、次のステップへ進むためにも、支援施策を効果的に活用することが重要となる。

キャッシュの確保が最優先課題

表1 直近2か月(4~5月)の売上状況(前年同期比)

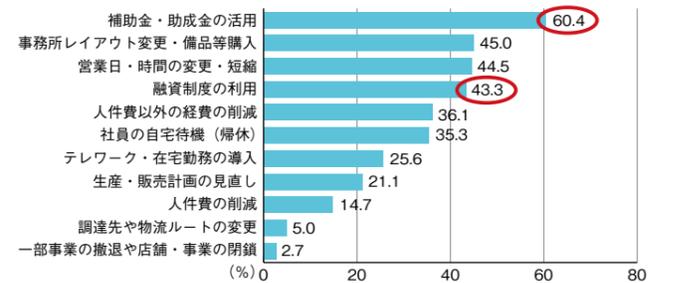


福井商工会議所が5月に実施した「第3回新型コロナウイルス感染拡大による企業活動への影響調査」によれば、直近2か月の売上が前年に比べ減少したと回答した企業は81.4%となった。(表1)建設業など一部の業種では影響をそれほど受けなかったが、その他の業種では軒並み8割を超える高い比率を示した。

また、半年先の売上見込みについても「悪い」「極めて悪い」との回答が6割を超えており、特に飲食業において厳しい先行きを予想する回答が多数を占めた。

一方、今回の事態を乗り切るために実施した新型コロナウイルス対策について伺ったところ、

表2 実施した(実施予定の)新型コロナウイルス対策



「補助金・助成金の活用」が60.4%と最も高い結果となった。(表2)

当面の危機を乗り切るためには何を置いても「キャッシュ(現金資産)の確保」が最優先であるが、公的な補助金・助成金制度は融資制度と併せて有効に活用するべき支援施策と言える。

今回の特集では、コロナ禍を乗り越え次のステップを目指す中小企業の支援施策の活用事例について紹介する。

制度内容をよく理解し 申請には余裕を持って



福井商工会議所 創業・経営支援課
木下 浩人 経営指導員



福井商工会議所創業・経営支援課の木下浩人経営指導員に、補助金・助成金申請に関するポイントについて話を聞いた。木下職員は申請の際のポイントとして以下の2つを挙げた。

一・補助対象の確認と公募要領の理解

補助金・助成金制度は「企業規模」や「実施する事業計画」「経費」等により、対象・要件が分類されているため、自社が申請する補助金・助成金の対象に該当するか否かは事前に十分チェックする必要がある。

加えて、補助金・助成金制度の提出書類は種類が多い。また制度により、自分で作成する書類や役所発行の証明書等準備する書類もまちまちで、事前に補助金・助成金の公募要領に目を通し、書類の不備等による不採択の憂き目にあわないよう注意しなければならない。

二・時間に余裕を持って事業計画作成

申請する事業計画の内容等の

審査の上、採択される補助金・助成金もあり、採択されるためには「自社の強み」や「計画の実現可能性」などが判断基準となる。

そのため、審査員に伝わる、分かり易い計画書を作成することが必要で、時間に余裕を持って事業計画を策定することが採択の近道である。

公的な補助金・助成金制度は、金額の上限や補助率、対象となる経費など規定もさまざま、すぐに理解するのは難しい。

木下職員は、「補助金・助成金制度の申請書には普段目にする機会が少ない書式も含まれており、書類作成には思った以上に長い時間が必要となる。そのため、締切に間に合わない事態も想定される。折角の公的支援制度を活用するためにも、制度の内容をよく理解し、申請には余裕を持って準備を進めてほしい」と締めくくった。

補助金・助成金に関する相談は…
福井商工会議所 創業・経営支援課
0776(33)8283

常に情報のアンテナ感度を高く

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対し、自治体からは矢継ぎ早に支援施策が打ち出され、今後も更なる追加支援が予定されている。

施策情報は関連官庁のHP等で告知されることがほとんどで、新たな情報を速やかに取得するためには、日頃から関係するHPをチェックするなどアンテナ感度を高く維持する必要がある。

福井商工会議所でも、HPやFAX通信、会報誌、メールマガジン等を通じて会員事業所に対し最新の公的支援施策の情報を提供するとともに、相談窓口において申請に関する書類の作成アドバイス等を行っている。

新型コロナウイルスの影響は今後さらに長引く可能性が高い。公的支援施策に不明な点があれば是非、当所までご相談頂き、上手に活用してこの未曾有の危機を乗り切っていただきたい。

使える制度は積極的に活用

(株)甘泉堂
代表取締役 村中 洋祐 氏



福井市の(株)甘泉堂は明治43年創業の老舗和菓子店である。福井県の郷土のお菓子として広く定着している「羽二重餅」を中心に贈答用和菓子の製造・卸・小売を営んでいる。平成25年には洋菓子部門を併設し、和十洋の菓子製造販売業として業容を拡大、季節感を持たせた限定商品を開発するなど県内製菓業界をけん引している。

例年3月は同社にとっては書き入れ時だが、県内における新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い徐々に売上が減少。県の緊急事態宣言が発令された4月にいたっては、売上の9割を占める贈答用需要・観光土産需要が激減し、対前年比7割減という壊滅的な打撃を受けた。

これに対する村中社長の動きは素早かった。新型コロナウイルス感染症の報道が広がり始めた2月には日本政策金融公庫に相談を行い、いち早く運転資金・設備資金を調達。また、営業時間短縮に伴う休業手当をカバーすべく、社会保険労務士と協力して休業計画書を策定し、国の

雇用調整助成金を申請した。

さらに、同社の大口取引先である関西全域の生協への営業については、県の「テレワーク（在宅勤務）奨励金」を活用してテレワークで実施。現在も週1日のペースで営業をかけ、顧客の繋ぎ止めを図っている。

村中社長は「和菓子作りは熟練の技術を必要とする。人材は会社の宝であり、社員の雇用を守るのが最優先」と、奔走したこの数か月を振り返る。

こうした中、今年4月には後継者である長男が修行先から戻り業務に従事するようになった。長男のアイデアで、巣ごもり需要の高まりを見越し自家消費用の新商品を開発した。会社全体の売上はまだまだ元通りとはいかないが、6月中の本店での売上は前年比160%を記録するなど明るい兆しが少しずつ見え始めた。

同社は県の「ふくいの老舗逸品承継発展事業助成金」を活用し、新たに乳製品製造事業にも取り組む計画である。老舗菓子店の新たな挑戦に期待したい。



県の補助金を活用し、飛沫感染防止用のビニールシートが設置されている店内



(左) 和菓子部門の代表商品「羽二重餅」(右) 洋菓子部門の人気商品「半熟ちいず」

